

平成9年度分担研究総括研究報告 (分担研究：乳幼児の突然死等の実態把握に関する研究)

国立公衆衛生院母子保健学部
田 中 哲 郎

要約：乳幼児突然死症候群(SIDS)、事故について、その実態を明らかにするために2つの全国調査、および人口動態磁気テープ等を使用し検討を行った。

その結果、SIDSについて明らかになった主な点は、平成7年のSIDSは579名で、発生頻度は出生1,000人対で0.49、平成8年は526名で0.44で、平成7年、8年共に乳児(0歳)死因順位の第3位であった。新生児期を除いた生後4週以降1歳未満の死因順位では、SIDSは先天奇形に次いで第2位であった。SIDSは男児、複産、出生体重2500g未満、妊娠期間36週未満、母の年齢25歳未満、死亡月は12月から5月、死亡時刻は早朝4時から午前中および第3子以降に多かった。保健婦による聞き取り調査の結果、SIDSは対照児に比べ次の育児環境因子で発生率が有意に高いことが明らかになった。①寝かせ方については、うつぶせ寝があおむけ寝に比べ高く、そのオッズ比は3.00 ($P<0.001$ 、95%信頼区間2.03~4.64)であった。②栄養方法については、人工栄養児が母乳栄養児に比べ高く、そのオッズ比は4.83 ($P<0.001$ 、95%信頼区間2.73~9.48)であった。③喫煙については、両親が喫煙していると高く、そのオッズ比は4.67 ($P<0.001$ 、95%信頼区間2.14~12.54)であった。

今回の調査結果より、SIDS児はうつぶせ寝、母乳栄養でない児、両親の喫煙により3.00~4.83倍多く発生すると結論された。

また、平成9年11月から3カ月間に得られた6歳以下の未就学児の事故症例は14,612例(平成10年3月20日集計分)であった。

性別は男8,481例(58.4%)、女6,031例(41.6%)で、傷病の程度は要入院が14,612例中、476例(3.3%)で入院期間は平均7.5日、重傷98例(0.7%)、死亡33例(0.2%)であった。後遺症の有無では、後遺症の可能性のあるものは399名(2.7%)であった。

これらの事故症例を詳細に分析することにより、乳幼児の事故について、年齢別、場所別の実態とその防止策を検討することが可能となり、年齢に応じた事故防止の保健指導が可能となった。

見出し語：乳幼児突然死症候群、SIDS、育児環境因子、うつぶせ寝、母乳、喫煙、
事故、保健指導

はじめに

わが国の乳児死亡率は世界で最も低い値となっているものの、死因統計を詳細にみると、同年齢階級の死亡数は他に年齢階級に比べ決して少なくない。特に0歳では死因順位の第3位に乳幼児突然死症候群(SIDS)、第4位に事故がみられる。また、1~4歳、5~9歳の小児期の死因順位の第1位は不慮の事故であり、事故死が全死亡者に占める割合も高い。しかし、わが国においては、これらの疾患等に関する実態は必ずしも把握できていな

いことより、全国規模でこれらの実態を調査、分析し、予防の可能性、その方法について検討する必要がある。

以上のことより、SIDS、事故について全国調査を行った。

1.リサーチクエスション

本年度のリサーチクエスションは以下の2点である。

①救急病院におけるDOAおよび事故の実態調査

②SIDSサーベイランス調査

2.今年度の研究成果

研究概要：リサーチクエスション①および②を明かにするために2つの全国規模の調査を実施した。乳幼児突然死症候群（SIDS）の疫学および育児環境（うつぶせ寝など）との関連を明かにするため、総務庁より指定統計目的外使用許可（総承統333号）を得て、人口動態調査（指定統計第5号）の死亡票から837例のSIDS死亡症例、出生票より同数の対照例を抽出して、聞き取り調査を平成10年1月、2月に実施した。同時に、SIDSの疫学的事項を検討するため、平成7年および平成8年の人口動態統計の磁気テープを使用し解析を行った。また、病院を基点とした突然死（SIDSを含む）および事故症例について日本医師会、日本病院会、全日本病院協会の協力を得て、病院群輪番制に参加している病院および救命救急センターの3,070施設に対して平成9年11月から平成10年1月末までの3カ月間調査を行った。

結 果：〔1〕人口動態死亡票磁気テープによる疫学的解析

平成7、8年のSIDS症例について①患者数、②性別、③世帯の主な仕事、④死亡場所、⑤解剖の有無、⑥出生体重、⑦単産・複産、⑧妊娠週数別の患者数、⑨母の年齢、⑩前回出生数、⑪前回死産数、⑫前回妊娠回数、⑬児の生存期間、⑭死亡月、⑮死亡時刻、⑯県地区別数の16項目について解析を行った。その結果、明かになった主な点は、平成7年のSIDSは579名で発生頻度は出生1,000人対で0.49、平成8年は526名で出生1,000人対0.44で、平成7年8年共に乳児（0歳）死因順位の第3位であった。また、新生児期を除いた生後4週以降1歳未満の死因順位では、SIDSは先天奇形に次いで第2位であった。SIDSは男児、複産、出生体重2500g未満、妊娠期間36週未満、母の年齢25歳未満、死亡月は12月から5月、死亡時刻は早朝4時から午前中および第3子以降に多かった。今回の調査の結果、わが国におけるSIDS症例は諸外国の報告とほぼ同様の特徴を持っていることが明かになった。

〔2〕SIDSと育児環境因子との関連についての保健婦による聞き取り調査

SIDS発生の育児環境因子（例：うつぶせ寝等）を明かにするために、平成8年1月より平成9年6月までの死亡837例とその対照例について、全国の都道府県および政令都市、特別区を通じて保健所に依頼し、保健婦による聞き取り調査を行った。

その結果、死亡児（SIDS）は対照児に比べ発生率が次の育児環境因子で有意に高いことが明かになった。①寝かせ方については、うつぶせ寝があおむけ寝に比べ高く、そのオッズ比は3.00（ $P < 0.001$ 、95%信頼区間2.03～4.64）であった。②栄養方法については、人工栄養児が母乳栄養児に比べ高く、そのオッズ比は4.83（ $P < 0.001$ 、95%信頼区間2.73～9.48）であった。③喫煙については、両親が喫煙していると高く、そのオッズ比は4.67（ $P < 0.001$ 、95%信頼区間2.14～12.54）であった。

今回の調査結果より、SIDS児はうつぶせ寝、母乳栄養でない児、両親の喫煙により3.00～4.83倍多く発生すると結論された。

〔3〕病院での突然死、SIDS調査

平成9年11月から平成10年1月末までの3カ月間の突然死症例は51例、SIDSおよびSIDS疑い症例は67例であった（平成10年3月20日集計分まで）。これは1年当りでは268例になり、平成8年のSIDSが526名であることより約半数に相当する。

1) 突然死症例

乳幼児突然死症候群を除いた突然死の症例は男が28例、女が23例の51例で、0歳が30例、1歳が13例、2歳が6例などで、これらは同時期発生した突然死の半数をカバーしていると思われた。

基礎疾患のあるものが44例中25例の57%みられ、その内訳は心疾患19例、精神神経発達遅滞・脳性麻痺4例などであった。

今後、突然死を減らすためには、基礎疾患のあるものに対し、管理の充実、心肺蘇生法（CPR）を含め自宅での管理のための教育の充実を計る。また、病因を明かにするための剖検率のアップなど長期的な対応が必要と考えられた。

2) SIDSおよびSIDS疑い症例

3カ月間のSIDSおよびSIDS疑い症例は67例であった。

性別は男が35例(52.2%)、女が32例(47.8%)。年齢は6ヶ月未満が46例(68.7%)、6ヶ月～1歳未満が15例(22.4%)、1歳～1歳半未満が5例(7.5%)、1歳半以上が1例(1.5%)であった。異常発見者は父が6例(9.0%)、母が45例(67.2%)、祖母が2例(3.0%)、保育園職員が3例(4.5%)、病院職員が2例(3.0%)で、発見場所は居間が7例、寝室が40例、保育園が3例などであった。発見時の様子は睡眠中が53例(79.1%)が多く、死亡時までの発育状況は良好が31例、普通が26例、やや不良が3例、不良が1例、栄養方法は母乳栄養が19例、人工栄養が28例、混合栄養が11例、その他が2例で、習慣性の喫煙歴は母が20例、父が31例にみられた。

就寝時の寝かせ方は、うつぶせが21例(31.3%)、あおむけが39例(58.2%)、横向きがなく、無回答が7例であった。

〔4〕病院での事故調査

平成9年11月から3カ月間に得られた6歳以下の未就学児の事故症例は14,612例（平成10年3月20日集計分）で、最終的には15,000例以上の事故症例を得ることになると思われる。

14,612例の性別は（無回答の100例を除いて）男が8,481例(58.4%)、女が6,031例(41.6%)で、年齢別では、0歳が3,606例、1歳が3,467例、2歳が2,561例、3歳が2,024例、4歳が1,464例、5歳が1,116例、6歳が374例であった。

傷病の程度は要入院が14,612例中476例(3.3%)で、入院期間は平均7.5日、重傷98例(0.7%)、死亡33例(0.2%)であった。

後遺症の有無では、後遺症の可能性のあるものは399名(2.7%)であった。

今回の調査は傷病名、傷病部位、事故内容、発生場所、発生時の状況および保護者の状況等の項目について調査を行った。

これらの結果を詳細に分析することにより、乳幼児の事故について、年齢別、場所別の実態とその防止策を検討することが可能となり、年齢に応じた事故防止の保健指導が可能となった。

3.今後の研究方針

1) SIDS、事故症例のサーベイランス法の確立、実施およびその動向の解析

2) SIDSの育児環境因子に対する保健指導法の確立

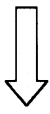
3) 事故防止のための方法論の確立と指導教材の開発

4) わが国における疾病、死因動向の継続的な分析

おわりに

今年度の本研究班の研究により、SIDSの疫学的事項に関しての課題はほぼ解決された。今後はSIDSの病態の解明および家族や社会への育児環境因子の啓発方法等についてのより細かい検討が必要である。

また、事故に関しても約15,000の事故症例を収集できたことより、これらを詳細に分析し、年齢別、場所別など事故防止策の検討および啓発普及について考えるべきである。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:乳幼児突然死症候群(SIDS)、事故について、その実態を明らかにするために2つの全国調査、および人口動態磁気テープ等を使用し検討を行った。

その結果、SIDSについて明らかになった主な点は、平成7年のSIDSは579名で、発生頻度は出生1,000人対で0.49、平成8年は526名で0.44で、平成7年、8年共に乳児(0歳)死因順位の第3位であった。新生児期を除いた生後4週以降1歳未満の死因順位では、SIDSは先天奇形に次いで第2位であった。SIDSは男児、複産、出生体重2500g未満、妊娠期間36週未満、母の年齢25歳未満、死亡月は12月から5月、死亡時刻は早朝4時から午前中および第3子以降に多かった。保健婦による聞き取り調査の結果、SIDSは対照児に比べ次の育児環境因子で発生率が有意に高いことが明らかになった。①寝かせ方については、うつぶせ寝があおむけ寝に比べ高く、そのオッズ比は3.00 ($P<0.001$ 、95%信頼区間2.03~4.64)であった。②栄養方法については、人工栄養児が母乳栄養児に比べ高く、そのオッズ比は4.83 ($P<0.001$ 、95%信頼区間2.73~9.48)であった。③喫煙については、両親が喫煙していると高く、そのオッズ比は4.67 ($P<0.001$ 、95%信頼区間2.14~12.54)であった。

今回の調査結果より、SIDS児はうつぶせ寝、母乳栄養でない児、両親の喫煙により3.00~4.83倍多く発生すると結論された。

また、平成9年11月から3カ月間に得られた6歳以下の未就学児の事故症例は14,612例(平成10年3月20日集計分)であった。

性別は男8,481例(58.4%)、女6,031例(41.6%)で、傷病の程度は要入院が14,612例中、476例(3.3%)で入院期間は平均7.5日、重傷98例(0.7%)、死亡33例(0.2%)であった。後遺症の有無では、後遺症の可能性のあるものは399名(2.7%)であった。

これらの事故症例を詳細に分析することにより、乳幼児の事故について、年齢別、場所別の実態とその防止策を検討することが可能となり、年齢に応じた事故防止の保健指導が可能となった。